

平成16事業年度

# 事業報告書

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

国立大学法人東北大学

# 国立大学法人東北大学事業報告書

## 「国立大学法人東北大学の概要」

### 1. 目標

#### 大学の基本的な目標

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念並びに「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

#### 1. 教育目標・教育理念 - 「指導的人材の養成」:

- ・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探求を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- ・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者並びに高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

#### 2. 使命 - 「研究中心大学」:

- ・東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探求等を目指す基礎科学の推進とともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。同時に、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- ・知の創造・継承と普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

#### 3. 基本方針 - 「世界と地域に開かれた大学」:

- ・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会や地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。
- ・市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパス創りを行う。

### 2. 業務（大学の特色ある取り組み）

平成 16 年度は、約 17,000 人の学生・大学院生や教職員が活気溢れる環境で教育・研究が実施できるように十分な配慮をしつつ、本学の教育研究の質の向上を目指す法人化の初年度の計画に積極的に取り組んだ。

#### 教養教育及び専門教育の整備・充実

教養教育では、学生に知的探求の楽しさ等を伝え、豊かな教養と人間性を備えた

人材養成を図るため、全部局の教員が参画する「少人数教育・基礎ゼミ」を152テーマ開講。また、学生による基礎ゼミ発表会を開催した。

専門教育では、多様な課題の把握と課題解決に必要な手法を開拓し実践できる能力を備えた人材養成を図るため、各研究科において大学院の教育カリキュラムを一層充実した。法学研究科では、法曹実務及び公共政策実務のエキスパート養成を目的として平成16年4月に開設した専門職大学院において実務家教員が参画する教育を開始。経済学研究科では、新たに会計専門職大学院の平成17年4月の開設を実現した。

### **教育力の強化と学内教育資源の活用**

教育・研究業務を有機的に連携させるため関係部局を統合して「高等教育開発推進センター」を設置。また、教育課程に関連する学内の各種委員会を統合して「学務審議会」を設置、教育を総合的に審議できる体制を構築した。

セクシュアルハラスメント相談体制、メンタルヘルス相談体制の強化策の一環として、学外の専門カウンセラーが夜間・休日等にも対応する、電話・メールによる学外相談窓口を試行開設、全学支援・相談体制を充実した。

### **研究実施体制の整備・充実**

評価分析室を設置、研究戦略室等と連携・協力して全研究者の研究成果を一元化した「大学情報データベース」の構築を推進した。

異分野の融合等を積極的にめざす新たな教育研究組織の立ち上げに全学的に取り組み、高等研究教育院（仮称）、医工学研究科の設置構想を策定、新たな展開を図る体制を整備した。

### **社会との連携の推進**

本学の研究成果、知的情報の社会への還元・公開を促進するため、公開講座・公開セミナーを開催、ビジネスショー、産学交流展2004、イノベーション・ジャパン2004、技術交流会など（全国7カ所）では、本学の研究成果のみならず外国出願を含む承継特許（217件）一覧を公開した。

産業化を目指す開発研究に関する具体的な取り組みとして、本学の微小電気機械システム（MEMS）関連技術の研究成果に基づく、仙台地域を中心とする「MEMSパークコンソーシアム」の設立に積極的に協力、地域産業との連携を推進した。

大学病院の果たす社会貢献という視点から、地域医療機関との連携を積極的に進めることを目指す「地域医療連携センター」を設置、退院支援、大学病院と病院あるいは診療所間の連携を積極的に推進した。

### **全学的な経営戦略の確立**

平成16年4月より新しい「総長補佐体制」を整備。さらに的確で迅速な運営体制を目指して、強固な執行体制を整備した（平成17年4月に副学長、総長特任補佐を配置、「理事・副学長会議」を設置）。

適切な法人運営を担保するため、5年間の財務内容のシミュレーションを行い、人件費管理に関する戦略的基本方針等を検討した。

### **全学的視点に立つ戦略的な学内資源配分**

「総長裁量経費」の配分方針を見直し、部局における教育・研究等に関する改革プログラム支援を重視する方針を新たに導入。総長裁量経費約19億円、総長リーダーシップ経費約13億円（教員人件費の5%相当額）を確保、21世紀COE、先進医工学研究等の理系プロジェクトや文系プロジェクトに積極的に支援した。

### 戦略的・効果的な人的資源の活用

総長リーダーシップ経費約 13 億円の活用方針について、ユニバーシティプロフェッサー制度、戦略スタッフ制度などを整備。ユニバーシティプロフェッサーの第 1 号としてノーベル化学賞受賞者のゼワイル教授を招聘し、学生や教員に新たな効果をもたらしした。

テニユア制、年俸制導入について検討、先進医工学研究機構等で年俸制による教員採用を実施した。

知的財産本部や産学連携担当に民間で経験豊かな人材を 5 名採用、知的財産に対する運用システムを整備。また、人事担当の戦略スタッフを採用、新たな給与体系の検討に着手した。

### 業務運営の効率化

全学的委員会について抜本的に見直し、法人化前に比べ約 1/3 を削減。さらに、重要会議の議事要録の事前確認等により諸手続きを簡素化・効率化した。

### 財務内容の改善・充実等

外部資金等、自己収入の獲得に向けて、共同研究・受託研究の受入制度、諸手続きに対する支援体制等を整備。また、「研究推進・知財本部」の活動強化、「研究基盤推進本部」を新たに設置して戦略的プロジェクトの獲得を促進した。

### 施設マネジメントの確立

重点的・戦略的なスペースの充実を図る目的で、共同利用スペース整備規程を制定、新営・改修施設の約 15,000 m<sup>2</sup>を共同利用スペースとして確保、レンタル制の運用を開始した。

PFI 方式により三条学生宿舎の事業者を選定 37 %のバリュー・フォー・マネーを獲得した。

### 学外有識者の積極的な活用

外部からの非常勤理事 2 名、経営協議会外部有識者 13 名を委嘱し、経営協議会及び役員会を東京で開催。法人運営にとって効果的な参画が実現した。

### 大学の経営情報の社会に対する積極的広報

本学の経営情報を社会に広報するため、総長及び広報担当理事が、東京及び仙台で記者懇談会を実施。また、本学の役員会、教育研究評議会、経営協議会等の議事要録は、大学運営の透明性を確保するために、ホームページ上で公開した。

### 監査機能の充実

人事・会計運営を適正化するため、監査室を設置、監査法人と「内部監査体制の整備にかかる支援事業」契約を締結し、監査体制を整備した。

財務内容や管理運営に関し法定監査人による監査を 3 回実施。さらに、監事からの業務改善案の提言を部局長等が聴取する機会を確保した。

## 3. 事務所等の所在地

宮城県仙台市

## 4. 資本金の状況

180,269,563,653 円（全額 政府出資）

## 5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第 10 条により、学長 1 人、理事 7 人、監事 2 人。任

期は、国立大学法人法第15条の規定並びに国立大学法人東北大学総長の任期に関する規程及び国立大学法人東北大学理事に関する規程の定めるところによる。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	主 な 経 歴
総 長	吉 本 高 志	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 11 月 5 日	平 11. 4 東北大学医学部附属病 院 長 平 13. 4 東北大学大学院医学系 研 究 科 長 平 14.11 東北大学総長 平 16. 4 現職
理 事	早稲田 嘉 夫	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 11 月 5 日	平 13. 4 東北大学多元物質科学 研 究 所 長 平 14.11 東北大学副総長 平 16. 4 現職
理 事	菅 井 邦 明	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 11 月 5 日	平 12. 4 東北大学大学院教育学 研 究 科 長 平 15.10 東北大学副総長 平 16. 4 現職
理 事	中 塚 勝 人	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	平 12. 4 東北大学大学院工学研 究 科 長 平 14.11 東北大学副総長 平 16. 4 現職
理 事	北 村 幸 久	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	平 14.11 東北大学流体科学研究 所 附 属 衝 撃 波 研 究 セ ン タ ー 教 授 平 14.11 東北大学副総長 平 16. 4 現職
理 事	大 西 仁	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 11 月 5 日	平 10. 4 東北大学大学院法学研 究 科 長 平 14.11 東北大学副総長 平 16. 4 現職
理 事 (非常勤)	吉 川 弘 之	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	平 5. 4 東京大学総長 平 13. 4 産業総合研究所理事長 平 16. 4 現職
理 事 (非常勤)	リチャード・ ダッシャー	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	平 6. 8 スタンフォード大学米 国・アジア技術経営研 究センター所長 平 16. 4 現職
監 事	杉 山 一 彦	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	平 8. 6 松下電器産業株式会社 副社長

			平 14. 6 松下電器産業株式会社 顧問 平 16. 4 現職
監事 (非常勤)	石井紫郎	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	平 5. 4 東京大学副総長 平 13. 1 内閣府総合科学技術会 議常勤議員 平 16. 4 現職

## 6. 職員の状況

教員 2, 567人

職員 2, 336人

## 7. 学部等の構成

文学部	文学研究科	国際文化研究科	多元物質科学研究所
教育学部	教育学研究科	情報科学研究科	医療技術短期大学部
法学部	法学研究科	生命科学研究科	
経済学部	経済学研究科	環境科学研究科	
理学部	理学研究科	教育情報学教育部	
医学部	医学系研究科	教育情報学研究部	
歯学部	歯学研究科	金属材料研究所	
薬学部	薬学研究科	加齢医学研究所	
工学部	工学研究科	流体科学研究所	
農学部	農学研究科	電気通信研究所	

## 8. 学生の状況

総学生数 17, 539人

学部学生 10, 671人

修士課程 3, 811人

博士課程 2, 928人

専門職学位課程 129人

## 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

## 10. 主務大臣

文部科学大臣

## 11. 沿革

明治	40. 6	東北帝国大学創立
	9	農科大学開設
	44. 1	理科大学開設
大正	4. 7	医科大学開設
	7. 4	農科大学は、本学から分離して北海道帝国大学農科大学となる
	8. 4	理科大学は、理学部となる 医科大学は、医学部となる
	5	附属鉄鋼研究所設置 工学部設置
	11. 8	金属材料研究所附置（附属鉄鋼研究所の廃止、移行）

		法文学部設置
昭和	10. 9	附属電気通信研究所設置
	14. 8	農学研究所附置
	16. 3	選鉱製錬研究所附置
	12	抗酸菌病研究所附置
	18. 1	科学計測研究所附置
	10	航空医学研究所附置
		高速力学研究所附置
	19. 1	電気通信研究所附置（附属電気通信研究所の廃止、移行）
		非水溶液化学研究所附置
	20. 1	硝子研究所附置
	21. 1	航空医学研究所廃止
	22. 4	農学部設置
	10	東北帝国大学は、東北大学となる
	24. 4	法文学部は法学部、経済学部、文学部に分立
	5	学制改革に伴い、新制度による東北大学となる
		8 学部 文学部・教育学部（設置）・法学部・経済学部・理学部・
		医学部・工学部・農学部
		9 研究所 金属材料研究所・農学研究所・選鉱製錬研究所・抗酸菌
		病研究所・科学計測研究所・高速力学研究所・電気通信
		研究所・非水溶液化学研究所・ガラス研究所
		包括学校 第二高等学校・仙台工業専門学校・宮城師範学校・宮城
		青年師範学校
		併合学校 宮城県女子専門学校
	27. 4	ガラス研究所を廃止し、非水溶液化学研究所に統合
	28. 4	大学院設置
		7 研究科 文学研究科・教育学研究科・法学研究科・経済学研究科
		・理学研究科・工学研究科・農学研究科
	30. 7	大学院医学研究科設置
	36. 4	大学院薬学研究科設置
	5	工業教員養成所設置
	39. 4	教養部設置
	40. 4	歯学部設置
	44. 3	工業教員養成所廃止
	47. 4	大学院歯学研究科設置
	5	薬学部設置（医学部薬学科を改組）
	48. 9	東北大学医療技術短期大学部併設
	62. 5	金属材料研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
	63. 4	農学研究所の廃止
平成	元. 5	流体科学研究所附置（高速力学研究所の改組・転換）
	3. 4	反応化学研究所附置（非水溶液化学研究所の改組・転換）
	4. 4	素材工学研究所附置（選鉱製錬研究所の改組・転換）
	5. 3	教養部廃止（学内措置で、平成6年3月31日まで存続）
	4	大学院国際文化研究科設置
		大学院情報科学研究科設置
		加齢医学研究所附置（抗酸菌病研究所の改組・転換）
	6. 4	大学院医学研究科は大学院医学系研究科となる（名称変更）
	6	電気通信研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
	13. 4	大学院生命科学研究科設置
		多元物質科学研究所附置（素材工学研究所、科学計測研究所及び反応

- 化学研究所の廃止)
14. 4 大学院教育情報学教育部設置  
大学院教育情報学研究部設置
15. 4 大学院環境科学研究科設置
16. 4 国立大学の法人化に伴い、法人の設置する東北大学及び東北大学医療技術短期大学部となる。  
法科大学院（大学院法学研究科総合法制専攻）設置  
公共政策大学院（大学院法学研究科公共法政策専攻）設置

## 12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
赤祖父 俊 一	アラスカ大学国際北極圏研究センター所長
浅 野 史 郎	宮城県知事
安 西 祐一郎	慶應義塾長
飯 島 澄 男	名城大学教授
小 田 滋	日本学士院会員、前国際司法裁判所裁判官
小野寺 正	K D D I 株式会社代表取締役社長
加 藤 尚 武	鳥取環境大学学長
黒 田 玲 子	東京大学大学院総合文化研究科教授
杉 田 亮 毅	株式会社日本経済新聞社代表取締役社長
遠 山 敦 子	前文部科学大臣
中 村 久 三	株式会社アルバック代表取締役社長
藤 井 黎	仙台市長
山野井 昭 雄	味の素株式会社技術特別顧問
吉 本 高 志	東北大学総長
早稲田 嘉 夫	東北大学理事
中 塚 勝 人	東北大学理事
北 村 幸 久	東北大学理事
大 西 仁	東北大学理事

鈴木 厚 人	東北大学総長補佐
坂 本 尚 夫	東北大学総長補佐
井 上 明 久	東北大学総長補佐
野 家 啓 一	東北大学総長補佐
宮 城 光 信 (H16. 4. 1~16.11. 5)	東北大学大学院工学研究科長
井 口 泰 孝 (H16.11. 6~ )	東北大学大学院工学研究科長
秋 葉 征 夫	東北大学大学院農学研究科長
山 田 章 吾 (H16. 4. 1~16.11.15)	東北大学病院長
里 見 進 (H16.11.16~ )	東北大学病院長
笹 野 高 嗣	東北大学病院総括副病院長

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
吉 本 高 志	総長
早稲田 嘉 夫	理事（副総長）
菅 井 邦 明	理事（副総長）
中 塚 勝 人	理事（副総長）
北 村 幸 久	理事（副総長）
大 西 仁	理事（副総長）
吉 川 弘 之	理事
リチャード・ ダッシャー	理事
野 家 啓 一	文学研究科長（総長補佐）
菊 池 武 剋	教育学研究科長

植 木 俊 哉	法学研究科長
栗 山 規 矩	経済学研究科長
鈴 木 厚 人	理学研究科長（総長補佐）
玉 井 信 (H16. 4. 1~16.11. 5)	医学系研究科長
菅 村 和 夫 (H16.11. 6~ )	医学系研究科長
渡 邊 誠	歯学研究科長
坂 本 尚 夫	薬学研究科長（総長補佐）
宮 城 光 信 (H16. 4. 1~16.11. 5)	工学研究科長
井 口 泰 孝 (H16.11. 6~ )	工学研究科長
秋 葉 征 夫	農学研究科長
米 山 親 能	国際文化研究科長
丸 岡 章	情報科学研究科長
井 出 宏 之	生命科学研究科長
新 妻 弘 明	環境科学研究科長
清 水 哲 郎	文学研究科教授
荒 井 克 弘	教育学研究科教授
早 川 眞一郎	法学研究科教授
佃 良 彦	経済学研究科教授
花 輪 公 雄	理学研究科教授
菅 村 和 夫 (H16. 4. 1~16.11. 5)	医学系研究科教授
柴 原 茂 樹 (H16.11. 6~ )	医学系研究科教授
菊 地 正 喜	歯学研究科教授

榎本 武美	薬学研究科教授
野池 達也	工学研究科教授
宮澤 陽夫	農学研究科教授
小林 文生	国際文化研究科教授
根元 義章	情報科学研究科教授
大島 泰克	生命科学研究科教授
木村 喜博	環境科学研究科教授
井上 明久	金属材料研究所長（総長補佐）
帯刀 益夫	加齢医学研究所長
井小萩 利明	流体科学研究所長
伊藤 弘昌	電気通信研究所長
中西 八郎	多元物質科学研究所長
花田 修治	金属材料研究所教授
貫和 敏博	加齢医学研究所教授
西山 秀哉	流体科学研究所教授
荒井 賢一	電気通信研究所教授
岡 泰夫	多元物質科学研究所教授
山田 章吾 (H16. 4. 1~16.11. 5)	病院長
里見 進 (H16.11.16~ )	病院長
笹野 高嗣	病院総括副病院長
仁平 義明	教育基盤施設群教授
井口 泰孝 (H16. 4. 1~16.11. 5)	学術基盤施設群教授
石井 慶造 (H16.11. 6~ )	学術基盤施設群教授

萩原敏朗	教育情報学研究部長
山田勝芳	東北アジア研究センター長

## 「事業の実施状況」

### 大学の教育研究等の質の向上

- 1 教育に関する実施状況
  - (1) 教育の成果に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 4 参照
  - (2) 教育内容等に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 6 参照
  - (3) 教育の実施体制等に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 11 参照
  - (4) 学生への支援に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 14 参照
- 2 研究に関する実施状況
  - (1) 研究水準及び研究の成果等に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 16 参照
  - (2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 19 参照
- 3 その他の実施状況
  - (1) 社会との連携、国際交流等に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 23 参照
  - (2) 附属病院に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 26 参照

### 業務運営の改善及び効率化

- 1 運営体制の改善に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 30 参照
- 2 教育研究組織の見直しに関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 33 参照
- 3 人事の適正化に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 35 参照
- 4 事務等の効率化・合理化に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 39 参照

### 財務内容の改善

- 1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 42 参照
- 2 経費の抑制に関する実施状況  
平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 44 参照
- 3 資産の運用管理の改善に関する実施状況

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 4 5 参照

### 自己点検・評価及び情報提供

#### 1 評価の充実に係る実施状況

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 4 8 参照

#### 2 情報公開等の推進に関する実施状況

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 4 9 参照

### その他の業務運営に関する重要事項

#### 1 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 5 2 参照

#### 2 安全管理に関する実施状況

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 5 4 参照

### 予算（人件費見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画

1. 予算		(単位：百万円)		
区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)	
収入				
運営費交付金	54,328	54,328	-	
施設整備費補助金	3,914	3,571	343	
施設整備費資金貸付金償還時補助金	65	195	130	
自己収入	32,886	32,812	74	
授業料及び入学金及び検定料収入	10,204	9,316	888	
附属病院収入	22,373	21,701	672	
財産処分収入	-	1	1	
雑収入	309	1,794	1,485	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,504	18,557	9,053	
長期借入金収入	7,417	4,325	3,092	
計	108,114	113,788	5,674	
支出				
業務費	82,686	81,265	1,421	
教育研究経費	48,234	46,341	1,893	
診療経費	21,340	20,973	367	
一般管理費	13,112	13,951	839	
施設整備費	11,331	7,896	3,435	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,504	10,373	869	
長期借入金償還金	4,593	4,710	117	
計	108,114	104,244	3,870	

2. 人件費		(単位：百万円)		
区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)	
人件費（承継職員分の退職手当は除く）	46,618	45,462	1,156	

### 3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	100,396	107,134	6,738
經常費用	100,396	101,010	614
業務費	87,653	84,876	2,777
教育研究経費	15,784	15,468	316
診療経費	12,458	12,243	215
受託研究経費等	7,065	5,873	1,192
役員人件費	132	249	117
教員人件費	30,151	28,856	1,295
職員人件費	22,063	22,187	124
一般管理費	2,812	4,409	1,597
財務費用	1,245	1,232	13
雑損	-	-	-
減価償却費	8,686	10,493	1,807
臨時損失	-	6,124	6,124
収入の部	100,802	110,529	9,727
經常収益	100,802	103,147	2,345
運営費交付金	52,784	51,205	1,579
授業料収益	8,519	8,998	479
入学金収益	1,372	1,403	31
検定料収益	313	288	25
附属病院収益	22,373	21,848	525
受託研究等収益	7,065	8,074	1,009
寄附金収益	2,257	2,927	670
施設費収益	-	308	308
財務収益	1	5	4
雑益	309	2,009	1,700
資産見返運営費交付金等戻入	124	58	66
資産見返寄附金戻入	28	244	216
資産見返物品受贈額戻入	5,657	5,780	123
臨時利益	-	7,382	7,382
純利益	406	3,395	2,989
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	406	3,395	2,989

#### 4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	114,788	135,337	20,549
業務活動による支出	89,129	97,988	8,859
投資活動による支出	14,392	11,042	3,350
財務活動による支出	4,593	4,516	77
翌年度への繰越金	6,674	21,791	15,117
資金収入	114,788	135,337	20,549
業務活動による収入	96,718	127,436	30,718
運営費交付金による収入	54,328	54,328	-
授業料及び入学金検定料による収入	10,204	9,312	892
附属病院収入	22,373	21,710	663
受託研究等収入	7,065	8,269	1,204
寄附金収入	2,439	10,081	7,642
その他の収入	309	23,736	23,427
投資活動による収入	3,979	3,576	403
施設費による収入	3,979	3,571	408
その他の収入	-	5	5
財務活動による収入	7,417	4,325	3,092
前年度よりの繰越金	6,674	-	6,674

#### 短期借入金の限度額

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 5 7 参照

#### 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 5 7 参照

#### 剰余金の使途

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 5 7 参照

#### その他

##### 1 施設・設備に関する状況

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 5 8 参照

##### 2 人事に関する状況

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 5 9 参照

#### XI 関連会社及び関連公益法人等

##### 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
財団法人良陵医学振興会	理事長 山 本 敏 行
財団法人青葉工学振興会	理事長 斉 藤 正三郎

財団法人辛酉会	理事長 吉 永 馨
財団法人電気磁気材料研究所	理事長 増 本 剛
財団法人機器研究会	理事長 谷 順 二
財団法人電気通信工学振興会	理事長 中 村 僖 良
財団法人素材工学研究会	理事長 早稲田 嘉 夫